

社会情報学会・日本テレワーク学会連携企画「テレワークで変わるか？ 雇用と経済 ～テレワークの経済効果，経済成長と雇用に与える影響」

島根大学 野田 哲夫

Shimane University Tetsuo NODA

1 日本テレワーク学会との連携企画

日本テレワーク学会との連携企画「テレワークで変わるか？雇用と経済～テレワークの経済効果、経済成長と雇用に与える影響」が、2015年11月7日（土）、立教大学池袋キャンパスにて開催されました。第一部では特別講演として総務省情報流通高度化推進室長・吉田宏平氏に政策担当者の立場から「地方創生に向けて～ふるさとテレワーク事業の紹介～」をテーマに、また株式会社クラウドワークスエンタープライズDiv.ディレクション部・塚本鋭部長に企業者の立場から「クラウドソーシングをめぐる市場環境」をテーマにそれぞれご講演をいただき、社会情報学会を代表して東京大学大学院情報学環交流研究員・高木聡一郎氏（現・国際大学GLOCOM）、日本テレワーク学会を代表して帝京大学知的財産センター副センター長・中西穂高教授がコメントを行い、第二部では参加者全体で討論会を行うという形で進められました。企画には両学会の研究者や企業関係者など20数名が参加し、討論会では最後まで活発な議論が繰り広げられました。それぞれの特別講演とコメントを要約して、また討論会での議論の内容を簡単にご紹介いたします。（以下、敬称略）

2 第一部 特別講演とコメント

2.1 「地方創生に向けて～ふるさとテレワーク事業の紹介～」(吉田宏平)

ICTを活用して時間や場にとらわれないテレワークは、社会、企業、就業者にメリットがあり日本の人口減少や女性の活躍推進・高齢化社会に効果が期待されているが、テレワークに適した仕事がない等の理由で普及が進まない。一方で、トヨタ、リクルート、資生堂などトップ企業では積極的にテレワークの導入を進めているほか、経団連、同友会の提言もテレワークが取り上げられるようになった。政府も数値目標を定めて普及を促進し、総務省で自ら率先して導入している。平成26年末「まち・ひと・しごと創生」ビジョンが閣議決定された。このビジョンでもICTを使った働き方の促進や「ふるさとテレワーク」について言及されている。長野県塩尻や京都府京丹後では、具体的な実証が始まっているほか、本年度からはテレワーク推進のための官民連携として「テレワーク月間」も開催されている。

2.2 「クラウドソーシングをめぐる市場環境」(塚本鋭)

クラウドワークスは2011年の創業後、数々の賞や高い評価を得、2014年末にはマザーズに上場した。クラウドソーシングは、ネットワークを通じ仕事を受発注する仕組みだが、2000万円を超える年収を得る人や、シニアでもクラウドワークスだけでの年収が100万円を超える人も出始めるなど、クラウドソーシングによって企業経営と働き方が変わり始めており、シェアリングエコノミーとして社会への影響は拡大を続けている。そ

これは企業だけではなく、岐阜や南相馬を初め地域にも広がり始め、人々に新たな人生観をもたらしている。クラウドソーシングのこれからと課題としては、このように人々の仕事の概念を根底から覆し始めたクラウドソーシングだが、ワーカーには仕事、教育、保障の3つの支援が必要である。ふるさとテレワークでは横須賀で教育にチャレンジしているほか、マイクロソフト、ライフネット生命、さらにはジェフ・ハウ氏との連携を通じて、“働く”を通して、人々に笑顔をもたらすべく努力している。

2.3 コメント（高木聡一郎）

今回の議論に対して興味深い点は、ミクロ的にはテレワークが企業、労働者に対してどのようなインセンティブをもたらすのか、フリーランスにたいしてはどうかという点にあり、マクロ的には、現在の603億円の市場に対する外部性、すなわち子育てや地域社会への可能性にある。

2.4 コメント（中西穂高）

テレワークの経済効果としては、仕事のフレキシビリティを高めることによる労働生産性向上効果、オフィススペースの有効活用などによる資本生産性向上効果、計測は難しいが仕事の進め方の技術革新に伴う全要素生産性（TFP）向上効果が考えられる。立地政策においては、これまでの企業を地方に誘致するという考えが行き詰まり、地域資源を活用する内発型の政策が行われるようになった。テレワークについても、ふるさとテレワークのように、都市部から誘致するパターンだけでなく、地域リソースを活用する内発型のパターンもある。

3 第二部 コラボ企画 討論会

3.1 「ふるさとテレワーク」の未来を問い直す

第二部では特別講演者とコメンテータも交えて

参加者全体での討論会を行いました。

まず「ふるさとテレワーク」がテーマとして取り上げられ、ICT化の進展やグローバル化が地方の仕事を奪うのではないかと、これに対して「ふるさとテレワーク」は対抗できる手段となりうるのかを巡って具体的な事例も交えながら議論が進み、中西教授のコメントにあった誘致型から内発型へという視点で地域資源をどう活かすかという観点があげられました。特に山形県白濁町やいわきテレワークセンターでの事例は、それまでの企業の下請けであった「受注者」の立場から、自らが「発注者」になることによって地方に不足する人材を活用する、さらにインドや中国もふくめて発注するという、まさにグローバル化に対応した構造になっていることの大切さが指摘されました。

3.2 テレワーク・クラウドソーシングによって若者の未来はどう変わるか？

続いて、テレワーク、さらにクラウドソーシングは労働市場の流動性をますます高める可能性があり、これが若者の労働にどのような影響を与えるのかを巡って議論が進みました。特にクラウドソーシングは若者が持っているスキルを換えていく可能性があり、教育機関でも重要な意味を持つこと、そしてここでも発注者となってみることが能力の向上につながるなどが指摘されました。

4 おわりに

今回は日本テレワーク学会との初の連携企画であり、テーマに関して特別講演者やコメンテータ、両学会の研究者による具体例も交えた非常に有意義な議論が行われました。一方で、テレワークに関しての統計情報が不足しており、経済効果の測定と併せて定量分析の課題が残されていることも指摘され、研究課題も明らかになった点でも意義のある企画であったと考えられます。